

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※国(都道府県)実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.9%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、会計年度任用職員の配置等による体制整備を進めている。	41.9%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.9%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 ※国(都道府県)導入率
体育館	1	0	0.0%	H20に公民館併設型指定管理施設を導入し、サービス向上・経費削減等で運営コスト削減のため。以後、外部委託による評価も実施し、運営形態を点検しているため。	1	H20に公民館併設型、国体水泳場等を併設するため、職員を配置。	95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		95.8%
キャンプ場等	0	0			0		92.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		30.4%
大規模公園	11	4	36.4%	表層施設は単人公営であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		88.3%
公営住宅	137	129	94.2%	平成20年度に指定管理者制度を導入した特別賃貸住宅等(続き、甲成1年度から令和3年度にかけ、公営住宅)について、指定管理業者制度を導入し、指定管理施設が減少している。指定管理施設で対応しているため、市町村による管理代行により対応しているもの。	0		65.7%
駐車場	0	0			0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委託による評価を実施し、運営形態を点検しているため。	1	館内の中核的図書として市民サービスの役割が大きく、専門職員の配置が必要。	12.9%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物)	5	2	40.0%	外部委託による評価を実施し、運営形態を点検しているため。	4	施設の運営も、専門的な知識、技術及びその人の確保が必要となり、専門職員の配置が必要。	49.5%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の施設等)	0	0			0		73.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	福祉施設は市民の一の生活を支える施設であり、児童福祉施設では自治体職員による運営が不可欠であり、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	72.1%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		100.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 ※国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	放費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類		【参考】 ※国(都道府県)	
○	○	自治体クラウド	○	自治体クラウド	専任クラウド
		単独クラウド		0.0%	100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))

97.9%
